

## カーボンニュートラル行動計画参加者リスト

日本鉄鋼連盟

企業名	事業所名	業種分類	CO2算定排出量※
(株)神戸製鋼所	加古川製鉄所	(13)	(t-CO2)
	神戸線条工場	(13)	(t-CO2)
	高砂製作所	(13)	(t-CO2)
JFEスチール(株)	東日本製鉄所(千葉)	(13)	(t-CO2)
	東日本製鉄所(京浜)	(13)	(t-CO2)
	西日本製鉄所(倉敷)	(13)	(t-CO2)
	西日本製鉄所(福山)	(13)	(t-CO2)
	知多製造所	(13)	(t-CO2)
	東日本製鉄所(西宮)	(13)	(t-CO2)
日本製鉄(株)	仙台製造所	(13)	(t-CO3)
	北日本製鉄所室蘭地区	(13)	(t-CO2)
	(北海製鉄を含む)	(13)	(t-CO2)
	北日本製鉄所金石地区	(13)	(t-CO2)
	東日本製鉄所直江津地区	(13)	(t-CO2)
	東日本製鉄所君津地区(君津)	(13)	(t-CO2)
	東日本製鉄所君津地区(東京)	(13)	(t-CO2)
	東日本製鉄所鹿島地区	(13)	(t-CO2)
	名古屋製鉄所	(13)	(t-CO2)
	関西製鉄所和歌山地区(和歌山)	(13)	(t-CO2)
	関西製鉄所和歌山地区(堺)	(13)	(t-CO2)
	関西製鉄所和歌山地区(海南)	(13)	(t-CO2)
	関西製鉄所製鋼所地区	(13)	(t-CO2)
	関西製鉄所尼崎地区	(13)	(t-CO2)
	瀬戸内製鉄所広畑地区	(13)	(t-CO2)
	九州製鉄所八幡地区	(13)	(t-CO2)
	九州製鉄所八幡地区(光チタン)	(13)	(t-CO2)
	九州製鉄所大分地区(大分)	(13)	(t-CO2)
	九州製鉄所大分地区(光鋼管)	(13)	(t-CO2)
	瀬戸内製鉄所呉地区	(13)	(t-CO2)
	瀬戸内製鉄所阪神地区(大阪)	(13)	(t-CO2)
	瀬戸内製鉄所阪神地区(神崎)	(13)	(t-CO2)
	瀬戸内製鉄所阪神地区(堺)	(13)	(t-CO2)
瀬戸内製鉄所阪神地区(東予)	(13)	(t-CO2)	
日鉄ステンレス鋼管(株)		(13)	(t-CO2)
愛知製鋼(株)	刈谷工場	(13)	(t-CO2)
	知多工場	(13)	(t-CO2)
山陽特殊製鋼(株)		(13)	(t-CO2)
日鉄ステンレス(株)	山口製造所光エリア	(13)	(t-CO2)
	鹿島製造所	(13)	(t-CO2)
	八幡製造所	(13)	(t-CO2)
	山口製造所周南エリア	(13)	(t-CO2)
	衣浦製造所	(13)	(t-CO2)
日鉄鋼板(株)	船橋製造所	(13)	(t-CO2)
	尼崎製造所	(13)	(t-CO2)
	堺製造所	(13)	(t-CO2)
	愛知工場	(13)	(t-CO2)
	下妻工場	(13)	(t-CO2)
	呉工場	(13)	(t-CO2)
	鋼板加工工場	(13)	(t-CO2)
	大阪工場	(13)	(t-CO2)
	建材工場	(13)	(t-CO2)
鋼板工場	(13)	(t-CO2)	
大同特殊鋼(株)	澁川工場	(13)	(t-CO2)
	知多工場	(13)	(t-CO2)
	星崎工場	(13)	(t-CO2)
DNPエリオ(株)	東京工場	(13)	(t-CO2)
大平洋金属(株)	八戸本社(製造所)	(13)	(t-CO2)
東邦シートフレーム(株)	八千代事業所	(13)	(t-CO2)
東北特殊鋼(株)	村田工場	(13)	(t-CO2)
東北特殊鋼(株)	村田工場	(13)	(t-CO2)
東洋鋼板(株)	下松工場	(13)	(t-CO2)
(株)中山製鋼所	船岡工場	(13)	(t-CO2)
日本金属(株)	板橋工場	(13)	(t-CO2)
	岐阜工場	(13)	(t-CO2)
	福島工場	(13)	(t-CO2)
日本高周波鋼業(株)	富山製造所	(13)	(t-CO2)
(株)日本製鋼所	室蘭製作所	(13)	(t-CO2)
新日本電工(株)	北陸工場	(13)	(t-CO2)
	徳島工場	(13)	(t-CO2)
	鹿島工場	(13)	(t-CO3)
日本冶金工業(株)	川崎工場	(13)	(t-CO2)
日立金属(株)	安来工場	(13)	(t-CO2)
北海鋼機(株)	江別工場	(13)	(t-CO2)
三菱製鋼(株)	室蘭製作所	(13)	(t-CO2)
(株)淀川製鋼所	市川工場	(13)	(t-CO2)
	大阪工場	(13)	(t-CO2)
	呉工場	(13)	(t-CO2)
朝日工業(株)	埼玉工場	(13)	(t-CO2)
(株)伊藤製鋼所	筑波工場	(13)	(t-CO2)

## 【別紙1】参加者リスト

	石巻工場	(13)	(t-CO2)
JFE条鋼(株)	鹿島製造所	(13)	(t-CO2)
	姫路製造所	(13)	(t-CO2)
	水島製造所	(13)	(t-CO2)
	東部製造所	(13)	(t-CO2)
	豊平製造所	(13)	(t-CO2)
王子製鉄株	群馬工場	(13)	(t-CO2)
大阪製鐵(株)	大阪恩加島工場	(13)	(t-CO2)
	西日本熊本工場	(13)	(t-CO2)
	堺工場	(13)	(t-CO2)
大谷製鐵株		(13)	(t-CO2)
岸和田製鋼(株)		(13)	(t-CO2)
九州製鋼(株)	福岡工場	(13)	(t-CO2)
	佐賀工場	(13)	(t-CO2)
共英製鋼(株)	枚方事業所(枚方工場)	(13)	(t-CO2)
	山口事業所	(13)	(t-CO2)
	名古屋事業所	(13)	(t-CO2)
合同製鐵(株)	本社工場	(13)	(t-CO2)
	大阪製造所	(13)	(t-CO2)
	姫路製造所	(13)	(t-CO2)
	船橋製造所	(13)	(t-CO2)
三興製鋼株		(13)	(t-CO2)
清水鋼鐵株	苫小牧製鋼所	(13)	(t-CO2)
檜城南製鋼所		(13)	(t-CO2)
新関西製鐵(株)	堺工場	(13)	(t-CO2)
	星田工場	(13)	(t-CO2)
拓南製鐵株	中部事業所	(13)	(t-CO2)
千代田鋼鉄工業(株)	本社(綾瀬工場)	(13)	(t-CO2)
トビー工業(株)	豊橋製造所	(13)	(t-CO2)
トーカイ(株)	若松工場	(13)	(t-CO2)
東京鋼鐵(株)	小山工場	(13)	(t-CO2)
東京鉄鋼(株)	本社工場	(13)	(t-CO2)
	八戸工場	(13)	(t-CO2)
中山鋼業(株)		(13)	(t-CO2)
北越メタル(株)	長岡工場	(13)	(t-CO2)
	三条工場	(13)	(t-CO2)
三星金属工業(株)		(13)	(t-CO2)
鶴向山工場	久喜工場	(13)	(t-CO2)
山口鋼業(株)		(13)	(t-CO2)
日本鑄造(株)	川崎工場	(13)	(t-CO2)
宇部スチール(株)		(13)	(t-CO2)
JFE鋼板(株)	千葉工場	(13)	(t-CO2)
	京浜工場	(13)	(t-CO2)
	玉島工場	(13)	(t-CO2)
アズマブレード(株)	一関	(13)	(t-CO2)
	市川	(13)	(t-CO2)
(株)ニッケン鋼業		(13)	(t-CO2)
佐々木製鐵工業(株)		(13)	(t-CO2)
JFE建材(株)	熊谷工場	(13)	(t-CO2)
	神戸工場	(13)	(t-CO2)
	千葉工場	(13)	(t-CO2)
	知多工場	(13)	(t-CO2)
JFE溶接鋼管(株)		(13)	(t-CO2)
神鋼建材工業(株)		(13)	(t-CO2)
ダイト工業(株)		(13)	(t-CO2)
高砂鐵工(株)		(13)	(t-CO2)
中部鋼鉄(株)		(13)	(t-CO2)
東海カラー(株)		(13)	(t-CO2)
ナカジマ鋼管(株)	九頭竜川工場	(13)	(t-CO2)
	御前崎工場	(13)	(t-CO2)
	天竜川工場	(13)	(t-CO2)
日亜鋼業(株)		(13)	(t-CO2)
日鉄建材(株)	君津工場	(13)	(t-CO2)
	戸畑工場	(13)	(t-CO2)
	広畑工場	(13)	(t-CO2)
	仙台工場	(13)	(t-CO2)
	大阪工場	(13)	(t-CO2)
	豊前工場	(13)	(t-CO2)
	野木製造所	(13)	(t-CO2)
君津プレミアム工場	(14)	(t-CO2)	
丸一鋼管(株)	詫間工場	(13)	(t-CO2)
	名古屋工場	(13)	(t-CO2)
	東京工場	(13)	(t-CO2)
	大阪工場	(13)	(t-CO2)
	堺工場	(13)	(t-CO2)
(株)メタル建材		(13)	(t-CO2)
鶴広島メタル&マシンナリー	広製作所	(13)	(t-CO2)
日鉄ロース(株)		(13)	(t-CO2)
鶴不二越	マリア製造所	(13)	(t-CO2)
日本コークス(株)		(25)	(t-CO2)
日鉄スチール(株)	本社事業所	(13)	(t-CO2)



前年度からの変更点				
項目	年度	変更前	変更後	理由
1. 目標指標				
2. 目標水準				
3. 前提条件				
4. 想定しているBAT				
5. データの取扱				
6. 業界間バウンダリー				

※※上記6項目について変更が生じた場合は、変更年度と変更前後の情報、変更する理由を記載。前年度からの変更点のみならず、過去の変更情報がある場合、変更情報を累積して記載し、遡って確認できるようにすること。また、行は必要に応じて追加すること。



生産活動量、エネルギー消費量、エネルギー原単位、CO<sub>2</sub>排出量、CO<sub>2</sub>排出原単位の実績と見直し

指標	単位等	実績																													見直し・BAU水準 ・BAU比削減目標 2030年度						
		1990年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
生産活動量	(粗鋼生産量(千t))	104698.3	95091.2	84489.1	91359.5	100997.6	98171.1	104726.9	106480.0	108322.1	108029.6	113232.8	116886.6	101481.2	93717.3	107508.4	102727.6	103943.5	108461.1	106512.9	101125.8	101945.1	101210.2	98973.8	94870.1	79677.8	91651.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	見直し比(2030年目標)																														0.0						
エネルギー消費量	熱量換算ベース																														0.0						
	BAU(TJ)																														0.0						
	実績(TJ)	2469569.4	2448880.1	2302491.8	2362003.5	2260209.4	2188163.3	2240959.9	2264697.6	2299141.5	2287551.9	2339028.1	2406237.6	2183373.6	2039196.6	2299421.2	2238712.0	2253207.9	2297101.9	2262827.5	2181630.6	2174389.3	2155803.4	2120929.8	2064865.6	1758712.7	1958901.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち購入電力量																														0.0						
	実績(万kWh)	3185152.4	2864867.8	2634510.9	2702778.4	2662844.6	2566454.3	2683495.6	2796009.0	2966853.8	2985427.5	3228771.6	3247876.6	2950426.7	2520753.1	3008772.1	3028096.5	2994514.7	3116665.3	3062724.1	2874566.1	2794996.9	2496389.0	2587463.8	2391755.4	2010757.6	2303944.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CO <sub>2</sub> 排出量	調整後排出係数																														0.0						
実績(万t-CO <sub>2</sub> )	20231.4	19954.1	18763.0	19361.0	18487.6	18011.5	18517.7	18740.8	18929.5	18847.4	19162.0	19879.5	17745.7	16647.4	18721.1	18522.9	18714.8	19442.3	19163.9	18409.7	18265.6	18123.4	17728.2	17273.4	14602.7	16308.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
BAU比削減量(万t-CO <sub>2</sub> )																														0							
進捗率(2030年度目標)																														0							
想定比																														0							
参考:CO <sub>2</sub> 排出量(調整後)	調整後排出係数																														0.0						
実績(万t-CO <sub>2</sub> )	20231.4	19954.1	18763.0	19361.0	18487.6	18011.5	18517.7	18740.8	18929.5	18847.4	19162.0	19879.5	17745.7	16647.4	18721.1	18522.9	18714.8	19442.3	19163.9	18409.7	18265.6	18123.4	17728.2	17273.4	14602.7	16308.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
2013年度比(2030年目標)																														0.0%							
エネルギー原単位	熱量換算ベース																														0.0						
実績(t)	23.587	25.753	27.252	25.854	22.380	22.289	21.398	21.269	21.225	21.163	20.697	20.586	21.515	21.759	21.388	21.793	21.677	21.179	21.245	21.573	21.33	21.30	21.43	21.77	22.07	21.37	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
BAU比削減量(t)																														0.0							
進捗率(2030年度目標)																														0.0							
想定比																														0.0							
CO <sub>2</sub> 原単位	調整後排出係数																														0.0						
実績(t)	0.193	0.210	0.222	0.212	0.183	0.183	0.177	0.176	0.175	0.174	0.169	0.170	0.175	0.178	0.174	0.180	0.180	0.179	0.180	0.182	0.179	0.179	0.179	0.179	0.182	0.183	0.178	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
BAU比削減量(t)																														0							
進捗率(2030年度目標)																														0							
想定比																														0							
カバー率実績(企業数)																														0%							

指標	単位等	1990年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	
生産活動量	(粗鋼生産量(千t))																		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
エネルギー消費量	熱量換算ベース																		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
CO <sub>2</sub> 排出量	調整後排出係数																		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
エネルギー原単位	熱量換算ベース																		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
CO <sub>2</sub> 原単位	調整後排出係数																		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
カバー率(企業数)																			0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

【備考】  
 ※進捗率/達成率：2030年度の目標水準（基準年度からの削減幅）を100%として、目標水準と実績との比率。 進捗率/達成率【BAU目標】＝（当年度のBAU－当年度の実績水準）／（2030年度の目標水準）×100（％）  
 ※想定比：当年度について予め想定した水準を100%として、想定水準と実績との比率。想定比【BAU目標】＝（当年度の実績水準）／（当年度に想定したBAU比削減量）×100（％）  
 ※カバー率実績（企業数）：カーボンニュートラル行動計画参加企業のうち、実績データに含まれる企業数（アンケート回答社数等）の団体加盟企業数に占める割合





実施した対策、投資額と削減効果											
	番号	対策名	対策内容	対策実施率	投資額		削減効果(年間)		削減効果(投資期間全体)		
					数量	単位	数量	単位	数量	単位	
2020年度 まで	1	コークス炉の高効率改善	次世代型コークス炉(SCOPE21)を日本製鉄大分製鉄所に導入(2008年)								
	2	発電設備の高効率化	GTCCを神鋼加古川発電所に導入(2011年)								
	3	発電設備の高効率化	ACCを君津共同火力に導入(2012年)								
	4	コークス炉の高効率改善	次世代型コークス炉(SCOPE21)を日本製鉄名古屋製鉄所に導入(2013年)								
	5	発電設備の高効率化	ACCを鹿島共同火力に導入(2013年)								
	6	発電設備の高効率化	ACCを和歌山共同火力に導入								
	7	発電設備の高効率化	ACCを大分共同火力に導入(2015年)								
	8	発電設備の高効率化	GTCCを神鋼加古川発電所に導入(2015年)			150	億円				
	9	発電設備の高効率化	GTCCをJFE千葉西発電所に導入(2015年)			250	億円				
	10	コークス炉の更新(竣工)	JFE倉敷のコークス炉を更新竣工(2016年1月)			200	億円				
	11	コークス炉の更新(竣工)	日本製鉄鹿島のコークス炉更新竣工			180	億円				
	12	コークス炉の更新(竣工)	JFE千葉のコークス炉更新竣工								
	13	コークス炉の更新(竣工)	日本製鉄君津のコークス炉更新竣工			290	億円				
	14	コークス炉の更新(竣工)	JFE倉敷のコークス炉更新竣工			184	億円				
	15	発電設備の高効率化	BTGを日鉄日新製鋼呉発電所に導入			140	億円				
	16	コークス炉の更新(竣工)	日本製鉄君津のコークス炉更新竣工			330	億円				
	17	コークス炉の更新(竣工)	日本製鉄鹿島のコークス炉更新竣工			310	億円				
	18	コークス炉の更新(竣工)	JFE千葉のコークス炉更新竣工								
	19	コークス炉の更新(着工)	日本製鉄室蘭のコークス炉更新竣工			130	億円				
	20	コークス炉の更新(着工)	日本製鉄名古屋のコークス炉更新着工			570	億円				
	21	コークス炉の更新(着工)	JFE福山のコークス炉更新竣工			135	億円				
	22	発電設備の高効率化	GTCCをJFE扇島火力発電所に導入								
	23	発電設備の高効率化	GTCCを福山共同火力発電所に導入								
2021年度	1	コークス炉の更新(着工)	日本製鉄名古屋のコークス炉更新竣工			570	億円				
	2	コークス炉の更新(着工)	JFE福山のコークス炉更新竣工			135	億円				
	3										
	4										
	5										
2022年度	1	コークス炉の更新(着工)	日本製鉄君津のコークス炉更新着工			390	億円				
	2	コークス炉の更新(着工)	日本製鉄大分のコークス炉更新着工			500	億円				
	3	コークス炉の更新(着工)	JFE福山のコークス炉更新着工			450	億円				
	4										
	5										
2023年度	1										
	2										
	3										
	4										
	5										

※1 業界として特に重要だと考えている対策を毎年度3~5つ程度記載。  
 ※2 対策実施率は、業界内での対策の実施状況(最新設備の導入率等)を記載。  
 ※3 2021年度実施の対策は必ず記入すること。

クレジット等活用実績																				
COクレジット合計(参考)																				
	2013年度まで	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	累計 t-CO2
クレジット取得量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
クレジット削減量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
CO <sub>2</sub> -クレジット																				
	2013年度まで	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	累計 t-CO2
取得量																				
削減量																				
CCMクレジット																				
	2013年度まで	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	累計 t-CO2
取得量																				
削減量																				
CO <sub>2</sub> 石炭ガス(非化石電源二酸化炭素削減相当量)																				
	2013年度まで	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	累計 t-CO2
非化石電源の量																				
非化石電源二酸化炭素削減相当量																				
削減率換算(CO <sub>2</sub> 削減)										0.00641										

※非化石電源二酸化炭素削減相当量は、「非化石電源の量×全国平均係数×修正率」で算出する。  
 ※非化石電源二酸化炭素削減相当量は、電力事業者から供給された電力の使用に応じて発生する二酸化炭素の排出量を上回るとし、調整後排出係数を適用している場合に適用可。

業務部門(本社等オフィス)の対策と削減効果							
	対策項目	削減効果					
		CO2削減量 (t-CO2/年)			エネルギー削減量 (MJ/年)		
		2021年度	2021年度まで	2022年度以降	2021年度	2021年度まで	2022年度以降
照明設備等	昼休み時などに消灯徹底化	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	退社時にはパソコンの電源OFFの徹底化	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	照明のインバーター化	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	高効率照明の導入	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	トイレ等の照明の人感センサー導入	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	照明の間引き	0.00	0.00	0.00	0	0	0
空調設備	冷房温度を28度設定にする	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	暖房温度を20度設定にする	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	冷暖房開始時の外気取り入れの停止	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	空調機の外気導入量の削減	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	氷蓄熱式空調システムの導入	0.00	0.00	0.00	0	0	0
エネルギー	業務用高効率給湯器の導入	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	太陽光発電設備の導入	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	風力発電設備の導入	0.00	0.00	0.00	0	0	0
建物関係	窓ガラスの遮熱フィルム	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	エレベータ使用台数の削減	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	自動販売機の夜間運転の停止	0.00	0.00	0.00	0	0	0